

水曜コラム+

## 日銀いよ金融教室 第98回：「人手不足感は強まるが、県内経済は緩やかに回復」

2018年10月10日（水）（愛媛新聞E4編集係）

日本銀行松山支店では、10月1日に愛媛県の「短観」（第178回全国企業短期経済観測調査＜愛媛県分＞）を公表しました。8月下旬から9月下旬に県内149社からいただいたアンケート調査の回答を取りまとめたものです。今回はそのポイントをお伝えします。

### <業況判断>

業況が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いた、業況判断指数は「良い超の7」でした。3か月前の前回調査から+2ポイント改善しました。7月豪雨の影響を受け「宿泊・飲食サービス」では、入込み客数の減少から悪化しましたが、災害関連の工事受注が増加した「建設」「卸売」、景気回復を受け輸送量が増加した「運輸」、受注残高が増加した「輸送用機械（造船）」等で改善しました。ただ、先行き3か月は▲6ポイントの悪化予想となっています。特に非製造業は、▲9ポイントの悪化予想で、「卸売」「小売」「運輸・郵便」「対事業所サービス」等、幅広い業種で悪化予想となり、注視する必要があると考えています。

### <18年度設備投資計画>

18年度の設備投資額は、前年を3割方上回る見通しです。製造業では、紙パルプの増投資など、世界経済の着実な成長や日本経済の緩やかな拡大に対応した動きがみられています。また非製造業では、「小売」で、既存店の改装に加え、人手不足が続く中で省力化・効率化投資を行う先がみられています。前回取り上げた人手不足に対応した生産性引き上げの動きが今回の短観でも改めて確認できた格好です。なお、一部の企業では豪雨被害の対応を優先するため店舗改装等の投資を一時的に見合わせるといった動きもみられています。

### <雇用人員判断>

人手不足の状況を表す雇用人員判断指数は、「不足」方向に▲4ポイント変化し、「不足超の▲33」と1992年以来の水準になりました。先行き3か月も「不足」方向にさらに▲4ポイント変化する予想となっています。幅広い業種で、人材確保に苦戦するなど、人手不足感は強まっています。

### <18年度売上計画>

18年度の売上は前年を3%上回る増収見通しです。この間、豪雨災害の影響も一部にみられています。「卸売」などでは、豪雨災害の影響で一時的に減収となる先がみられる一方で、「建設」では今後の復興需要などから増収見込みにあり、豪雨災害の影響が上下双方向に出たかたちです。

### <製商品・サービス需給判断>

製商品・サービス需給判断指数では、「需要超過」方向に+4ポイント変化し、「供給超過の▲8」となりました。まだ供給超過ですが、1991年以来の水準となっています。

### <価格判断>

価格が「上昇」と答えた企業の割合から「下落」と答えた企業の割合を引いた、価格判断指数は、「仕入価格」「販売価格」の両判断指数とも、「下落」方向に▲2ポイント変化しました。ただ、両判断指数の水準を比べると、「仕入価格」は「上昇超の25」に対し「販売価格」は、「上昇超の4」と低く、価格転嫁は進みにくい状況が続いています。

今回の愛媛県の短観では、業況判断指数の改善、設備投資の増額計画など、緩やかな景気回復の動きを裏付ける結果となりました。ただ、人手不足感は一段と強まっているほか、豪雨災害の影響も一部にみられています。引き続き、この点も含め、県内経済動向について、しっかりと点検して参りたいと思います。

(日本銀行松山支店長・堂野敦司氏)